

平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 一
 (氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	1,581	△0.0	21	△44.4	24	△39.0	9	△62.0
27年6月期第3四半期	1,582	△5.2	39	△16.9	39	△18.0	25	50.2

(注)包括利益 28年6月期第3四半期 9百万円 (△61.6%) 27年6月期第3四半期 25百万円 (47.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	5.99	—
27年6月期第3四半期	15.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第3四半期	849	479	56.4	298.79
27年6月期	755	483	64.0	301.20

(参考)自己資本 28年6月期第3四半期 479百万円 27年6月期 483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	8.40	8.40

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,151	1.0	23	△36.3	22	△38.1	11	△56.2
								6.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	1,605,000 株	27年6月期	1,605,000 株
28年6月期3Q	— 株	27年6月期	— 株
28年6月期3Q	1,605,000 株	27年6月期3Q	1,605,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費、生産や輸出などに横ばいの動きがみられましたが、設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、雇用や所得環境などにも改善の動きが持続するなど、一部に弱さもみられるなか、緩やかな回復基調を続けました。

北海道経済におきましては、公共投資に減少の動きが続きましたが、個人消費や住宅建設などに持ち直しの動きがみられるようになったほか、民間設備投資には増加の動きがみられ、観光は外国人観光客の増加が続き、所得・雇用環境も着実に改善の動きが続くなど、全体としては緩やかに回復しております。

このような環境の中、当社グループの主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業の広告業界では、当第3四半期連結会計期間において、業界全体の緩やかな回復傾向の一方で、クライアント企業の広告戦略の内容見直しや抑制、広告販促費の最適化と費用対効果の検証等による受注競争は激しさを増しております。このような業界動向の中で、当社は引き続き企画提案力の充実を図り、新規顧客及び既存顧客からの受注拡大に努めた結果、当第3四半期連結累計期間においては概ね計画通りに推移し、前年同期と比較して若干の減収減益となったものの、ほぼ同等程度を確保いたしました。

また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業である、債権投資事業及び介護福祉事業は概ね当初の予想どおりに順調に推移しており、いずれも前年同期と比較して増収増益となりました。

第2四半期連結会計期間より、新たに開始したケアサービス事業において、1号院の開業準備に関わる一時的な諸費用の計上による営業損失を計上したため、グループ全体としては減収減益となりました。通期の業績については公表しております計画どおり達成する見込みであります。

以上から、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,581,812千円（前年同期比 0.0%減）となり、売上総利益は298,306千円（前年同期比 0.6%減）と前年同期と同等程度を確保いたしました。新規事業の1号院の開業諸費用の計上により、営業利益は21,999千円（前年同期比 44.4%減）、経常利益は24,196千円（前年同期比 39.0%減）となりました。法人税等の減少がないことから、当第3四半期連結累計期間においては大幅な減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,617千円（前年同期比 62.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

①プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、第2四半期連結累計期間に引き続き、広告販促手段の直接的な集客効果や売上拡大効果を求める傾向は強く、同業他社との競争は一層厳しくなっております。業界全体としては、国内経済環境の緩やかな回復基調ならびに大手企業の好業績を中心とした企業業績の改善や小売業における販売好調等を反映した傾向が継続する一方で、クライアント企業によって多少のバラツキはあるものの、広告戦略の内容見直しや抑制、ならびに広告販促費の最適化と費用対効果の検証の傾向も継続しております。このような環境の中、当社の強みであるマーケティング調査・企画の充実を図り、直接的な集客や売上拡大への費用対効果が検証可能で、かつ新規性のある広告販促方法の提案によって、前連結会計年度に獲得した新規顧客及び既存顧客からの受注拡大に努めて参りました。当第3四半期連結会計期間においては、前年同会計期間と比較し、全体としての緩やかな回復傾向を反映し増収となりましたが、業界の競争環境もあつて減益となりました。当第3四半期連結累計期間においては概ね計画通り推移し、前年同期と比較して若干の減収減益とはなったものの、ほぼ同等程度を確保いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,360,862千円（前年同期比 0.7%減）となり、セグメント利益は105,177千円（前年同期比 1.1%減）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高 332,720千円（前年同期比 19.0%減）

マスメディア4媒体の売上高 403,575千円（前年同期比 2.6%減）

販促物の売上高 550,271千円（前年同期比 17.0%増）

その他品目の売上高 74,296千円（前年同期比 1.2%減）

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金融債権は近年低調となっておりますが、取扱債権数は前年度を上回る年間1,000万件を超える状況であり、引き続き、年間15.2兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成28年3月29日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成28年2月5日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成27年9月期には全国銀行合計で8.6兆円となっており、平成27年3月期と比べ変動幅も小さくなる傾向で0.5兆円減少しておりますが、未だ約8兆円超の残高を金融機関が保有していることから、継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。債権の回収が順調に進み回収可能な債権が減少してきていることから売上高も減少傾向にて推移しております。当第3四半期連結累計期間においては、新規の融資実行もあり、売上高は57,871千円（前年同期比 3.9%増）、セグメント利益は13,722千円（前年同期比 8.7%増）となりました。

なお、今後も計画どおり、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）の購入の実現による収益の拡大に努めてまいります。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション2ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営しております。当第3連結会計期間において入居施設の一部に一時的な空室が生じたことから若干入居率が低下しましたが、当第3四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は93.9%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は92.9%と概ね適正水準の入居率が維持されました。

当該事業セグメントでは、当第3四半期連結会計期間において、各運営施設の適正入居率維持と経費増加の抑制により、当初の予想どおり収益改善傾向にて推移しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は162,806千円（前年同期比 3.1%増）となり、のれん償却前では8,014千円の利益（前年同期比 287.4%増）と前年同期より大きく改善し、のれんを3,496千円償却した結果、セグメント利益は4,517千円（前年同期 セグメント損失1,427千円）となりました。

なお、運営施設の新規開設活動を継続しておりましたが、平成27年12月に、札幌市の認知症高齢者グループホーム整備計画の平成28年度予定事業者として選定されました。札幌市南区において、平成29年1月に、グループホーム（2ユニット18名定員）を新規開設の予定にて準備を進めております。

④ケアサービス事業

新たに開始したケアサービス事業は、平成28年2月25日に札幌市東区伏古において、第1号院を「ほねつぎ伏古はり灸接骨院」として開設し、来院者数も順調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2,646千円を計上しましたが、1号院立ち上げに伴う採用費用、労務費、教育研修費等の開業準備費用、ならびに什器・備品、消耗品等の開設に関わる一時的な諸費用の発生により、セグメント損失17,681千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間末における総資産の残高は849,658千円（前連結会計年度末 755,301千円）、負債の残高は370,102千円（前連結会計年度末 271,881千円）、純資産の残高は479,555千円（前連結会計年度末 483,419千円）となり、自己資本比率は56.4%（前連結会計年度末 64.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月30日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社グループは、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、連結子会社の株式会社風和里において、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当連結子会社における新規事業として鍼灸接骨院を開設運営することにもない、鍼灸接骨院の新規開設後の売上高等の投資効果が安定的かつ継続的に発現すると見込まれることから、当該子会社の直近の投資計画及び収益計画の見直しを行った結果、定額法を採用した方が当連結子会社の実態をより適切に表すと判断したものです。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,241千円増加しております。なお、この変更がセグメント利益に与える影響は該当箇所に記載しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,351	255,241
受取手形及び売掛金	188,102	288,115
営業貸付金	72,604	128,819
制作支出金	4,524	3,999
買取債権	24,310	11,026
繰延税金資産	2,282	890
その他	30,078	30,111
貸倒引当金	△6,100	△200
流動資産合計	671,155	718,004
固定資産		
有形固定資産	17,755	51,850
無形固定資産		
のれん	32,698	29,202
その他	1,629	1,559
無形固定資産合計	34,328	30,761
投資その他の資産		
繰延税金資産	941	866
その他	31,808	48,861
貸倒引当金	△687	△687
投資その他の資産合計	32,062	49,041
固定資産合計	84,145	131,653
資産合計	755,301	849,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,535	247,630
1年内返済予定の長期借入金	3,300	9,824
未払法人税等	3,282	7,977
賞与引当金	—	2,150
その他	68,217	44,328
流動負債合計	259,335	311,910
固定負債		
長期借入金	1,175	44,872
その他	11,370	13,319
固定負債合計	12,545	58,191
負債合計	271,881	370,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	294,909	291,045
株主資本合計	483,419	479,555
純資産合計	483,419	479,555
負債純資産合計	755,301	849,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,582,588	1,581,812
売上原価	1,282,456	1,283,505
売上総利益	300,131	298,306
販売費及び一般管理費	260,564	276,306
営業利益	39,567	21,999
営業外収益		
受取利息	52	44
受取配当金	122	62
助成金収入	—	1,726
貸倒引当金戻入額	—	732
その他	229	238
営業外収益合計	404	2,804
営業外費用		
支払利息	314	536
その他	—	70
営業外費用合計	314	607
経常利益	39,657	24,196
特別利益		
投資有価証券売却益	1,784	—
特別利益合計	1,784	—
特別損失		
固定資産除却損	348	—
特別損失合計	348	—
税金等調整前四半期純利益	41,093	24,196
法人税、住民税及び事業税	18,782	13,251
法人税等調整額	△3,022	1,327
法人税等合計	15,759	14,578
四半期純利益	25,334	9,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,334	9,617

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	25,334	9,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	—
その他の包括利益合計	△272	—
四半期包括利益	25,061	9,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,061	9,617
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,368,911	55,712	157,963	1,582,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750	0	—	1,750
計	1,370,661	55,713	157,963	1,584,339
セグメント利益 又は損失(△)	106,364	12,622	△1,427	117,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,558
セグメント間取引消去	1,399
全社費用(注)	△79,390
四半期連結損益計算書の営業利益	39,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事 業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,358,487	57,871	162,806	2,646	1,581,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,375	—	—	—	2,375
計	1,360,862	57,871	162,806	2,646	1,584,187
セグメント利益 又は損失(△)	105,177	13,722	4,517	△17,681	105,737

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,737
セグメント間取引消去	1,497
全社費用(注)	△85,234
四半期連結損益計算書の営業利益	21,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第2四半期連結会計期間より、介護福祉事業を運営する株式会社風和里が、新規事業としてケアサービス事業を開始いたしました。

これに伴い、報告セグメントを、従来の「プロモーションパートナー事業」、「債権投資事業」及び「介護福祉事業」の3区分に加え、新たに「ケアサービス事業」を追加し、4区分に変更しております。

(会計方針の変更によるセグメント利益への影響)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、連結子会社の株式会社風和里において、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「介護福祉事業」で503千円、「ケアサービス事業」で738千円、それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

平成28年4月18日開催の取締役会において、連結子会社で介護福祉事業を運営する株式会社風和里による、新規開設を予定しているグループホームのための固定資産等の取得を決議いたしました。当該固定資産取得等の概要と当社グループの業績に及ぼす影響は以下のとおりです。

(1) 固定資産取得等の時期

平成28年4月18日	取締役会決議日
平成28年4月～平成28年11月	固定資産の取得等
平成28年12月	竣工引渡し
平成29年1月	グループホーム「ふわり藻岩下（仮称）」開設予定

(2) 固定資産取得等の内容

当社の連結子会社で介護福祉事業を運営する株式会社風和里は、新規施設開設による事業規模拡大の一環として、認知症高齢者グループホーム整備計画事業者の応募を実施しており、札幌市の平成28年度予定事業者として選定されました。平成29年1月に札幌市南区において開設の予定です。

当該グループホームの新規開設に伴い、以下の固定資産等の取得及び支出を予定しております。

(資産取得等の内容と金額)

土地取得費	札幌市南区藻岩下四丁目1977番442/918㎡	約20百万円(税抜)
建物建設費	構造：木造2階 規模：予定工事面積499㎡	約110百万円(税抜)
器具備品費	車両、家具、什器、事務用品等	
	計	約130百万円(税抜)

決済方法：自己資金及び新規融資を原資とした一括払い

(3) 損益に及ぼす重要な影響

上記にかかる建設工事完了は平成28年11月30日を予定しております。当連結会計年度においては固定資産の一部の取得のみであることから、平成28年6月期の連結会計年度損益に与える影響は軽微であります。